

奈良県母子保健行動計画

目指すべき方向性	具体的な取組策	今後取り組むべき対策	行動主体	指標	平成23年度	現状(H24年度)	H26年度 目標	データ根拠		
母性の保護・尊重と不妊への支援の充実を目指す	母子健康手帳交付時からの継続支援	・母子健康手帳交付時からのハイリスク者のケアが実施できるよう市町村へ支援	⇒	県・市町村	母子健康手帳交付時の保健師による妊婦への面接を実施した市町村数 (*4)	39市町村	39市町村	39市町村	市町村実績報告	
		・母親(両親)学級を通じて、妊娠、出産、育児等に関する知識・情報などの提供促進に向けて、市町村の支援(両親教室プログラムの開発・普及を推進)	⇒	県・市町村	妊娠届出:11週未満提出数 (*3)	92.2%	94.5%	100%	市町村実績報告	
	妊婦健康診査に関する調整・質の確保	・医師会との協力により、妊娠期間中の健康診査の重要性の周知を図るよう支援	・医師会との協力により、妊娠期間中の健康診査の重要性の周知を図るよう支援	県・市町村	妊産婦死亡数、率 妊婦健診未受診者(飛び込み出産)数	0 11件	2 7件	0を維持 減少	厚生労働省「人口動態統計」 市町村実績報告	
	周産期医療体制の整備	・周産期医療体制の整備(県地域医療連携課と連携)	⇒	県	産婦人科医療機関・助産所数	36	36	現状維持	県地域医療連携課調べ	
		・医療機関、助産所、保健所、市町村保健センター等の連携推進を図る。保健所・市町村保健センター・医療機関等が中心となった母子保健情報の提供や、母子保健に関する学習機会の提供	⇒	県・市町村	産科医療機関等との周産期医療ネットワーク会議を実施している市町村数 (*4)	12市町村	15市町村	39市町村	母子保健推進会議実績	
	周産期のメンタルヘルス対策	メンタルヘルス対策を円滑に実施するための必要な知識の習得を目的に医療従事者に対する研修と県民への啓発など学習の機会を提供する	・メンタルヘルス対策を円滑に実施するための必要な知識の習得を目的に医療従事者に対する研修と県民への啓発など学習の機会を提供する	県・市町村	周産期メンタルヘルス対策に取り組む市町村数	37市町村	31市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査	
	不妊治療対策の充実	・特定不妊治療費助成	⇒	県	特定不妊治療助成事業における助成件数(*2) 特定不妊治療助成事業における助成申請実人数(*2)	1169件(奈良市含む) 704人(奈良市含む)	1382件(奈良市含む) 819人(奈良市含む)	増加	県実績	
		・不妊専門相談センター事業(不育症含む)	⇒	県	不妊専門相談センター事業相談件数(*2)	110件	157件	増加	県実績	
	小児保健医療水準の維持・向上を目指す	小児保健医療水準の維持向上	・医療機関と保健所・市町村保健センターの連携を推進 ・市町村母子保健の実態と望ましい基盤整備への提言	⇒	県	周産期死亡率(*3)	全国4.2 奈良県3.9(H22)	全国4.0 奈良県3.3	最高値維持	厚生労働省「人口動態統計」
			・母子保健運営協議会運営	⇒	県	乳児死亡率(*3)	全国2.2 奈良県2.4	全国2.2 奈良県2.4	最高値維持	厚生労働省「人口動態統計」
・乳幼児健康診査及び予防接種の質の維持・向上を支援			⇒	県・市町村	低出生体重児率(*3) 出生1000対	全国95.5 奈良県91.6	全国95.7 奈良県90.4	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」	
疾病や障害の早期発見					極低出生体重児率 出生1000対	奈良県6.7	奈良県6.1	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」	
					乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)受診率	96.8%(4か月児)	97.2%	増加	市町村実績報告	
					予防接種率(BCG予防接種率)	97.0%	94.7%	最高値維持	県保健予防課調査	
					妊婦の喫煙率 (*1)	5.7%	-	なくす	県健康づくり推進課調査	
					妊婦の飲酒率 (*1)	2.9%	-	なくす	県健康づくり推進課調査	
					聴覚検査実施率	46.7%	-	100%	県実態調査(H24年実施)	
					聴覚検査フォローアップ率 先天性代謝異常検査結果のフォローアップ率	今後、事業実施後把握予定 今後、事業実施後把握予定	今後、事業実施後把握予定 今後、事業実施後把握予定	100% 100%	県保健予防課把握 県保健予防課把握	
・HTLV-1母子感染対策協議会(県母子保健運営協議会)実施・普及啓発・保健指導・カウンセリング体制の整備・強化、研修の開催		県	HTLV-1に関する研修等の受講等、情報収集に努める市町村数 HTLV-1検査結果のフォローアップ率	今後、事業実施後把握予定	今後、事業実施後把握予定	100%	県保健予防課把握			
養育医療等の委譲に係る市町村支援		・専門職員の技術の向上を図る(NICU研修)	⇒	県・市町村	低体重児発生件数、未熟児訪問件数(*2)、同行訪問件数	未熟児訪問率 81.7%	未熟児訪問率 96.3%	未熟児訪問実施率 100%	保健所実績報告	
		・小児慢性特定疾患治療研究事業の適正な実施		県	小児慢性特定疾患治療研究事業申請新規件数	513件	464件	適正審査	県保健予防課実績	
		・養育・育成医療給付事業	⇒	県(25年度~市町村)	未熟児訪問件数(*2)	未熟児訪問率 81.7%	未熟児訪問率 96.3%	未熟児訪問実施率 100%	保健所実績報告	

小児保健医療水準の維持・向上を目指す	小児在宅医療支援(療育サポート体制の整備)	・保健所を中心とした母子保健ネットワーク構築(在宅療養)	⇒	県・市町村	保健所毎のネットワーク会議開催件数	3	14	増加	保健所実績報告	
				県・市町村	人工呼吸器装着等在宅療養児訪問率	今後把握予定	100%	増加	県保健予防課把握	
	不慮の事故防止	・家庭と地域においてSIDS(乳幼児突然死症候群)、乳幼児の事故等の予防対策推進、知識の普及	⇒	県・市町村	不慮の事故死亡数(0歳、1歳～4歳、5～9歳、10～14歳、15～19歳)(半減) (*3)	0歳:0件、1-4歳:0件、5-9歳:0件、10-14歳:2件、15-19歳:4件	0歳:0件、1-4歳:1件、5-9歳:0件、10-14歳:1件、15-19歳:4件	半減	厚生労働省「人口動態統計」	
					乳幼児のSIDS、幼児死亡 (*3)	SIDS(0-9歳):1件	SIDS(0-9歳):1件	半減	厚生労働省「人口動態統計」	
事故防止に取り組む市町村数 (*3)					37市町村	33市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査		
子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の解消を目指す	周産期からの育児支援(妊娠期からの連携)	・妊娠期からの医療機関・保健機関の連携に関する研修会開催  ・保健所ごとの産科医療機関と保健機関とのネットワーク構築(妊娠期連携)  ・ハイリスク集団に対する要支援者ネットワーク構築(県広域)  ・支援を要する妊婦のフォロー	⇒	県・市町村	虐待死亡件数、相談件数	虐待死亡件数0件、相談件数:県972件	虐待死亡件数1件、相談件数:1200件	虐待死亡0	県子ども家庭課調査	
				県・市町村	未熟児連絡票による要訪問児ケース把握率	今後把握予定	81.6%	100%	県保健予防課把握	
				県・市町村	市町村乳児健診未受診者確認率 (*4)	88.7%(4か月児)	86.3%	100%	市町村実績報告	
				市町村	ハイリスク妊婦の訪問数	今後把握予定	未把握	増加	市町村実績報告	
	保健分野従事者の資質向上	・妊娠期のプログラム開発・普及支援実施  ・ハイリスク母子に対して保健師、助産婦等の周産期からの家庭訪問等による育児サポート  ・市町村の乳幼児健康診査の場における母親の育児不安や親子関係の状況の把握  ・乳幼児健康診査の未受診児の家庭について保健師等による訪問指導等を行うなどの対応の強化を支援  ・事例検討会をとおして母子保健対策に関するスキルアップ及びケース理解を深める  ・母子保健事業のあらゆる機会において、様々な観点から養育支援を必要とする家庭を早期に発見し、適切な育児支援が行われるよう情報提供や助言	⇒	県・市町村	妊娠期のプログラム実施市町村数	4市町村	24市町村	増加	県事業実績(アンケート調査)	
				県・市町村	産科医療機関等との周産期医療ネットワーク会議を実施している市町村数 (*4)	12市町村	15市町村	39市町村	母子保健推進会議実績	
				県・市町村	父親の育児参加推進に取り組んでいる市町村数	今後把握予定	今後把握予定	39市町村	県保健予防課把握	
				県・市町村	母子保健担当者研修会への参加者数(累計)(*4)	98人	181人	増加	県・保健所実績報告	
				県・市町村	事例検討会を実施する市町村数	今後把握予定	39市町村	39市町村	県・保健所実績報告	
	思春期の保健対策の充実を目指す	思春期保健に関する健康教育	⇒	県・市町村	若年出産件数、妊娠中絶率 (*3)	10代人工妊娠中絶実施率 3.8	10代人工妊娠中絶実施率 3	減少傾向	厚生労働省衛生行政報告例	
					性感染症発生件数(10代) (*3)	定点あたり報告数	定点あたり報告数	減少傾向	NESID(感染症サーベイランスシステム)	
					10代の自殺率 人口10万対 (*3)	1.1(10~14) 7.5(15~19) 実数(5件)	1.5(10~14) 2.8(15~19) 実数(3件)	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」	
					保健所による健康教育等実績数	21回 1230人	13回 826人	増加	保健所実績報告	
思春期の課題に対する学校への専門家の派遣数(*2)					16校	12校	40校	保健所実績報告		
思春期に関する相談体制の充実		⇒	県・市町村	市町村による思春期保健対策に取り組む市町村数	13市町村	16市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査		
				市町村思春期保健対策推進の支援	県・市町村	・10代の喫煙率 (*3)	中1 男:1.6% 女:0.9% 高3 男:8.6% 女:5.3% (全国 H22)	-	なくす	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
					県・市町村	・10代の飲酒率 (*3)	中3 男:8.0% 女:9.1% 高3 男:21.0% 女:18.5% (全国 H22)	-	なくす	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
					県・市町村	・思春期やせの割合 (*3)	不健康やせ 中3 19.5% 高3 21.5% (全国 H21)	-	減少傾向へ	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
	⇒	県	・相談件数	158件	176件	増加	県実績報告			

関係法令等:、母子保健法、児童福祉法、地域保健法、健康増進法(\*1)、次世代育成支援対策推進法(\*2)、健やか親子21(\*3)、虐待アクションプラン(\*4)

奈良県母子保健行動計画

目指すべき方向性	具体的な取組策	今後取り組むべき対策	行動主体	指標	現状(H23年度)	H26年度目標	データ根拠		
母性の保護・尊重と不妊への支援の充実を目指す	母子健康手帳交付時からの継続支援	・母子健康手帳交付時からのハイリスク者のケアが実施できるよう市町村へ支援	⇒	県・市町村	母子健康手帳交付時の保健師による妊婦への面接を実施した市町村数 (*4)	39市町村	39市町村	市町村実績報告	
	母子健康手帳交付時からの継続支援	・母親(両親)学級を通じて、妊娠、出産、育児等に関する知識・情報などの提供促進に向けて、市町村の支援(両親教室プログラムの開発・普及を推進)	⇒	県・市町村	妊娠届出:11週未満提出数 (*3)	92.2%	100%	市町村実績報告	
	妊婦健康診査に関する調整・質の確保	・医師会との協力により、妊娠期間中の健康診査の重要性の周知を図るよう支援	⇒	県・市町村	妊産婦死亡率、率	0(H22)	0を維持	厚生労働省「人口動態統計」	
					妊婦健診未受診者(飛び込み出産)数	11件	減少	市町村実績報告	
	周産期医療体制の整備	・周産期医療体制の整備(県地域医療連携課と連携)	⇒	県	産婦人科医療機関・助産所数	36	現状維持	県地域医療連携課調べ	
		・医療機関、助産所、保健所、市町村保健センター等の連携推進を図る。保健所・市町村保健センター・医療機関等が中心となった母子保健情報の提供や、母子保健に関する学習機会の提供	⇒	県・市町村	産科医療機関等との周産期医療ネットワーク会議を実施している市町村数 (*4)	12市町村	39市町村	母子保健推進会議実績	
周産期のメンタルヘルス対策	メンタルヘルス対策を円滑に実施するための必要な知識の習得を目的に医療従事者に対する研修と県民への啓発など学習の機会を提供する	・メンタルヘルス対策を円滑に実施するための必要な知識の習得を目的に医療従事者に対する研修と県民への啓発など学習の機会を提供する	⇒	県・市町村	周産期メンタルヘルス対策に取り組む市町村数	37市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査	
不妊治療対策の充実	・特定不妊治療費助成	⇒	県	特定不妊治療助成事業における助成件数 (*2)	1169件(奈良市含む)	増加	県実績		
	・不妊専門相談センター事業(不育症含む)	⇒	県	不妊専門相談センター事業相談件数 (*2)	110件	増加	県実績		
小児保健医療水準の維持・向上を目指す	小児保健医療水準の維持向上	・医療機関と保健所・市町村保健センターの連携を推進	⇒	県	周産期死亡率(*3)	全国4.2 奈良県3.9(H22)	最高値維持	厚生労働省「人口動態統計」	
		・母子保健運営協議会運営	⇒	県	乳児死亡率(*3)	奈良県1.3	最高値維持	厚生労働省「人口動態統計」	
		・乳幼児健康診査及び予防接種の質の維持・向上を支援	⇒	県・市町村	低出生体重児率(*3)	全国8.5 奈良県7.7(H22)	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」	
					極低出生体重児率	奈良県6.7	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」	
		疾病や障害の早期発見	・新生児聴覚検査や先天性代謝異常等検査の実施(タンドムマス導入)に関する体制整備	⇒	県	聴覚検査実施率	46.7%	100%	県実態調査(H24年実施)
						聴覚検査フォローアップ率	今後、事業実施後把握予定	100%	県保健予防課把握
						先天性代謝異常検査結果のフォローアップ率	今後、事業実施後把握予定	100%	県保健予防課把握
	養育医療等の委譲に係る市町村支援	・専門職員の技術の向上を図る(NICU研修)	⇒	県・市町村	低体重児発生件数、未熟児訪問件数(*2)、同行訪問件数	未熟児訪問率81.7%	未熟児訪問実施率100%	保健所実績報告	
		・小児慢性特定疾患治療研究事業の適正な実施	⇒	県	小児慢性特定疾患治療研究事業申請新規件数	513件	適正審査	県保健予防課実績	
		・養育・育成医療給付事業	⇒	県(25年度~市町村)	未熟児訪問件数(*2)	未熟児訪問率81.7%	未熟児訪問実施率100%	保健所実績報告	
	小児在宅医療支援(療育サポート体制の整備)	・保健所を中心とした母子保健ネットワーク構築(在宅療養)	⇒	県・市町村	保健所毎のネットワーク会議開催件数	3	増加	保健所実績報告	
		・地域健康危機管理在宅療養児支援事業 災害時小児在宅医療対策マニュアル作成(対象者選定など関係者の合意を図る)	⇒	県・市町村	人工呼吸器装着等在宅療養児訪問率	今後把握予定	増加	県保健予防課把握	

小児保健医療水準の維持・向上を目指す	不慮の事故防止	・家庭と地域においてSIDS(乳幼児突然死候群)、乳幼児の事故等の予防対策推進、知識の普及	⇨	県・市町村	不慮の事故死亡数(0歳、1歳～4歳、5～9歳、10～14歳、15～19歳)(半減) (*3)	0歳:0件、1-4歳:0件、5-9歳:0件、10-14歳:2件、15-19歳:4件	半減	厚生労働省「人口動態統計」
					乳幼児のSIDS、幼児死亡(*3)	SIDS(0-9歳):1件	半減	厚生労働省「人口動態統計」
					事故防止に取り組む市町村数(*3)	37市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査
子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の解消を目指す	周産期からの育児支援(妊娠期からの連携)	・妊娠期からの医療機関・保健機関の連携に関する研修会開催	⇨	県・市町村	虐待死亡件数、相談件数	虐待死亡件数0件、相談件数:県972件	虐待死亡0	県子ども家庭課調査
		・保健所ごとの産科医療機関と保健機関とのネットワーク構築(妊娠期連携)	⇨	県・市町村	未熟児連絡票による要訪問児ケース把握率	今後把握予定	100%	県保健予防課把握
		・ハイリスク集団に対する要支援者ネットワーク構築(県広域)	⇨	県・市町村	市町村乳児健診未受診者確認率(*4)	88.7%(4か月児)	100%	市町村実績報告
		・支援を要する妊婦のフォロー	⇨	市町村	ハイリスク妊婦の訪問率	今後把握予定	増加	市町村実績報告
				妊娠届出時保健師の面接実施率	75.4%	100%	市町村実績報告	
	保健分野従事者の資質向上	・妊娠期のプログラム開発・普及支援実施	⇨	県・市町村	妊娠期のプログラム実施市町村数	4市町村	増加	県事業実績
		ハイリスク母子に対して保健師、助産婦等の周産期からの家庭訪問等による育児サポート	⇨	県・市町村	産科医療機関等との周産期医療ネットワーク会議を実施している市町村数(*4)	12市町村	39市町村	母子保健推進会議実績
		・市町村の乳幼児健康診査の場における母親の育児不安や親子関係の状況の把握	⇨	県・市町村	父親の育児参加推進に取り組んでいる市町村数	今後把握予定	39市町村	県保健予防課把握
		・乳幼児健康診査の未受診児の家庭について保健師等による訪問指導等を行うなどの対応の強化を支援	⇨	県・市町村	母子保健担当者研修会への参加者数(累計)(*4)	98人	増加	県・保健所実績報告
		・事例検討会をとおして母子保健対策に関するスキルアップ及びケース理解を深める	⇨	県・市町村	事例検討会を実施する市町村数	今後把握予定	39市町村	県・保健所実績報告
		・母子保健事業のあらゆる機会において、様々な観点から養育支援を必要とする家庭を早期に発見し、適切な育児支援が行われるよう情報提供や助言	⇨	県・市町村	妊娠期からの支援の重要性について「妊産婦・未熟児母子保健の対象を理解する」をテーマに研修会への保健師参加者数(*4)	47人	増加	県・保健所実績報告
	思春期の保健対策の充実を目指す	思春期保健に関する健康教育	・保健所による教育分野、医師会等と連携した思春期保健対策の推進(健康教育、支援検討会等を開催し、課題の明確化と効果的な支援対策を構築) ○思春期健康教育実施 ○思春期性教育(ピアカウンセラーによるピアエデュケーション等を取り入れた取り組み) ○思春期性感染症教育	⇨	県・市町村	若年出産件数、妊娠中絶率(*3)	10代の人工妊娠中絶率 4, 5(人口1000人あたり)	減少傾向
					性感染症発生件数(10代)(*3)	定点あたり報告数	減少傾向	NESID(感染症サーベイランスシステム)
					10代の自殺率(*3)	1.1(10~14)7.5(15~19)実数(5件)	減少傾向	厚生労働省「人口動態統計」
					保健所による健康教育等実績数	21回 1230人	増加	保健所実績報告
					思春期の課題に対する学校への専門家の派遣数(*2)	16校	40校	保健所実績報告
思春期に関する相談体制の充実		・市町村や学校保健と連携しながら、子どもや保護者に対する相談支援の充実	⇨	県・市町村	市町村による思春期保健対策に取り組む市町村数	13市町村	39市町村	国の母子保健事業の実施状況調査
		・市町村思春期保健対策推進の支援	⇨	県・市町村	・10代の喫煙率(*3)	中1 男:1.6% 女:0.9% 高3 男:8.6% 女:5.3%(全国 H22)	なくす	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
					・10代の飲酒率(*3)	中3 男:8.0% 女:9.1% 高3 男:21.0% 女:18.5%(全国 H22)	なくす	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
					・思春期やせの割合(*3)	不健康やせ 中3 19.5% 高3 21.5%(全国 H21)	減少傾向へ	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)
		・奈良県妊娠なんでも110番の電話相談窓口設置	⇨	県	・相談件数	158件	増加	県実績報告

関係法令等: 母子保健法、児童福祉法、地域保健法、健康増進法(\*1)、次世代育成支援対策推進法(\*2)、健やか親子21(\*3)、児童虐待防止アクションプラン(\*4)